

# 脇坂 明教授略歴ならびに著作目録

## <略 歴>

1977年 3月	京都大学経済学部卒業
1982年 3月	京都大学大学院博士課程単位修得退学
1999年 5月	経済学博士（京都大学）論経博第238号
1982年 4月	岡山大学経済学部助手
1984年 4月	岡山大学経済学部講師
1986年 4月	岡山大学経済学部助教授
1989年 9月－1990年 6月	英国ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員研究員
1994年 4月	岡山大学経済学部教授
1999年 4月	学習院大学経済学部教授
2004年 4月－2005年 3月	英国オックスフォード大学セント・アントニー・カレッジ上席客員研究員
2005年 4月	学習院大学経済学部経済学科主任
2007年 4月	学習院大学大学院経済学研究科委員長
2009年 4月	学習院大学経済経営研究所所長
2011年 4月	学習院大学経済学部長
2011年 4月	学校法人学習院評議員
2014年10月	学習院大学図書館長

## 受賞歴

1991年	冲永賞受賞
1995年	日本労務学会研究奨励賞受賞
2003年	中小企業研究奨励賞
2019年	令和元年度労働関係図書優秀賞
2019年	人材開発行政功労者（厚生労働大臣表彰）
2020年	HR アワード（日本の人事部）入賞

## 学会における活動

日本労務学会

2002年～2004年 学会誌編集委員

2005年～2007年, 2012年～2015年 理事

日本キャリアデザイン学会

2005年～ 機関誌編集委員

2008年～2012年 常務理事

2014年～2016年 副会長

2016年9月～2021年 会長（理事長）

## 社会における活動

- 1987年6月～1989年6月 岡山県地方最低賃金審議会委員
- 1988年4月～1996年3月 岡山機会均等調停委員
- 1995年6月～1999年5月 岡山労働協会会長
- 1996年3月～1996年11月 労働省職業能力開発推進研究会委員
- 1997年6月～1998年7月 労働省職業能力評価制度研究会委員
- 1998年3月～2000年7月 労働省第5次人事労務制度研究会委員
- 1999年4月～2004年3月 21世紀職業財団中央雇用管理アドバイザー
- 1999年5月～2000年3月 労働省雇用均等政策研究会委員
- 1999年9月～2000年7月 労働省今後の職業能力開発の在り方研究会委員
- 2000年8月～2001年3月 労働省ワークシェアリングに関する調査研究会委員
- 2001年3月～2002年7月 厚生労働省パート労働研究会委員
- 2001年4月～2003年3月 東京都産業労働局政策調査研究員
- 2002年7月～2003年3月 東京都ホワイトカラーキャリア評価制度調査会委員
- 2002年10月～2004年10月 東京都雇用・就業対策審議会副会長
- 2002年10月～2003年3月 雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター  
人材高度化研究会委員
- 2003年4月～2004年3月 財団法人東京都高齢者事業振興財団理事
- 2003年7月～2004年2月 雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター  
パート・アルバイトの能力開発研究会座長
- 2006年3月～2007年3月 内閣府男女共同参画会議 監視・影響調査専門会ワーキングチーム委員
- 2006年5月～2009年 東京都男女平等参画審議会委員, 起草委員会委員, 専門  
調査会会長
- 2006年7月～2016年6月 東京都新宿区男女共同参画推進会議委員

2007年7月～2008年3月	内閣府男女共同参画会議専門調査会 ワーク・ライフ・バランス社会の実現度指標等に関する検討会委員
2007年9月～2008年7月	厚生労働省今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会委員
2008年7月～不明	東京都いきいき職場推進事業認定企業審査委員会審査委員長
2009年8月～2011年8月	東京都狛江市男女共同参画計画策定委員会委員
2009年4月～2010年3月	日本看護協会 多様な働き方推進プロジェクト委員
2010年4月～2014年3月	日本看護協会 地域へのワーク・ライフ・バランス普及推進プロジェクト委員
2010年4月～2022年10月	神奈川県職業能力開発審議会（2013年より会長）
2010年5月～2012年7月	厚生労働省「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」に係る提案書技術審査委員会委員
2012年5月～7月	厚生労働省提言型政策仕分けにおける民間有識者（仕分け人）
2012年6月～2016年5月	東京都目黒区男女平等・共同参画審議会委員
2015年11月～2023年10月	東京地方労働審議会委員（会長代理）、労働災害防止部会（部会長）

## <学 術 著 作>

### {著書}

- 『会社型女性 --- 昇進のネックとライフコース』同文館 1990年9月
- 『職場類型と女性のキャリア形成』御茶の水書房 1993年5月
- 『職場類型と女性のキャリア形成・増補版』御茶の水書房 1998年4月 京都大学博士学位論文
- 『日本型ワークシェアリング』PHP 研究所 2002年5月
- 『労働経済学入門—新しい働き方の実現を目指して』日本評論社 2011年12月
- 『女性労働に関する基礎的研究 —女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』日本評論社 2018年8月

### 共著の一部

- 小池和男編『現代の人材形成』ミネルヴァ書房 1986年12月
- 小池和男・富田安信編『職場のキャリアウーマン』東洋経済新報社 1988年9月
- 中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会 1997年6月
- 脇坂明・富田安信編『大卒女性の働き方—女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』日本労働研究機構 2001年3月
- 猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会 2001年7月
- 三谷直紀・脇坂明編『マイクロビジネスの経済分析』東京大学出版会 2002年4月

脇坂明・電機連合総合研究センター編『働く女性の21世紀—いま、働く女性に労働組合は  
応えられるか』第一書林 2002年9月

佐藤博樹・玄田有史編『成長と人材—伸びる企業の人材戦略』勁草書房 2003年2月

橋木俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て—少子化時代の女性活用政策』ミネルヴァ書  
房 2005年10月

学習院大学経済経営研究所編『経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス』第一法規  
2008年4月

佐藤博樹・武石恵美子編『人を活かす企業が伸びる—人事戦略としてのワーク・ライフ・  
バランス』勁草書房 2008年

武石恵美子編『女性の働きかた』ミネルヴァ書房（叢書・働くということ第7巻）2009年  
6月

『「仕事映画」に学ぶキャリアデザイン』有斐閣 2020年7月

M.Sako and H.Sato eds., *Japanese Labour and Management in Transition -- diversity, flexibility and  
participation.* (131-150) London and NY; Routledge 1997

Jacqueline O'Reilly and Colette Fagan eds., *Part-time Prospects -- an international comparison of  
part-time work in Europe, North America and the Pacific Rim* (252-264) London and NY; Routledge  
1998

Sandra E.Gleason ed., *The Shadow Workforce – Perspectives on Contingent Work in the United States,  
Japan, and Europe* (203-239) Kalamazoo, Michigan; W.E. Upjohn Institute for Employment Research  
2006

#### 共訳書

レスター・サロー『不平等を生み出すもの』同文館 1984年4月

#### {論文} の一部

「労働市場における差別 (1) (2) —レスター・サロウの「ジョブ・コンペティション・モデ  
ル」の意義について」『京都大学経済論叢』125巻1/2号, 125巻5号 A5判 34ページ 1980  
年1月, 5月

「Promotion Possibilities of Female White Collar Workers in Japan」『岡山大学経済学会雑誌』20  
巻3号 A5判 27ページ 1988年11月

「戦中・戦後の銀行における女性化 (I) (II)」『岡山大学経済学会雑誌』21巻1号, 21巻2  
号 A5判 42ページ 1989年5月, 9月

「均等法以後の職場における女性活用と女子労働者の意識——『女子労働者労働実態調査』  
を使って」『男女の雇用機会均等確保のための雇用管理のあり方』労働問題リサーチセンター  
(101-158) B5判58ページ 1992年11月

「職場類型からみた女性活用の実態」『労働の科学』48巻3号 (4-7) B5判4ページ 1993  
年1月

「企業における女性活用と課題」『季刊・家計経済研究』18号 (22-27) B5判6ページ  
1993年4月

「職場類型からみた日本企業の女性活用」『現代の女性労働と社会政策—社会政策学会年報

第37集』御茶の水書房（43-58） B5判16ページ 1993年6月

「女性ホワイトカラーと『総合職』問題」『大原社会問題研究所雑誌』422号（15-27） B5判13ページ 1994年1月

「仕事と家庭の両立からみた女性のキャリア拡大の課題」日本労務学会（第24回大会）年報（194-200） 1995年6月

「コース別人事管理の意義と問題点」『日本労働研究雑誌』433号（14-23） 1996年5月

「女性の職業選択と土木の職場」『土木學會誌』1996-9 vol.81-11（70-73）

「総合職女性とコース別人事管理」『経済と労働』（東京都労働経済局）労働特集I（21-27）1996年10月

「ワークシェアリングと短時間労働，その現状と課題—雇用の維持・創出と多様化する働き方の今後」『労働法学会報』2242号 2001年8月

「21世紀日本社会の構造変化と雇用システム：女性労働の観点から」『日本労務学会誌』4巻1号（25-34） 2002年1月

「育児休業制度が職場で利用されるための条件と課題」『日本労働研究雑誌』503号（4-14）2002年6月

“Work-sharing in Japan”, *Japan Labor Bulletin* Vol.41, No.6（7-13） June 2002

「育児休業の代替要員問題」社会政策学会誌 第8号『グローバリゼーションと社会政策』（社会政策学会編）法律文化社 277ページうち17ページ（178-194） 2002年9月

「パートタイマーの基幹労働化について」社会政策学会誌 第9号『雇用関係の変貌』（社会政策学会編）法律文化社 297ページうち18ページ（26-43） 2003年3月

「『右腕』従業員の存在と中小企業経営」『国民生活金融公庫調査月報 Monthly Report』509号（4-15） 2003年9月

「労働組合の女性施策に対する効果—女性施策に労働組合は有効か」『電機総研レポート』310号（7-13） 2005年12月

「ファミリー・フレンドリーな企業・職場とは—均等や企業業績との関係」『季刊家計経済研究』71号（17-28） 2006年7月

「英国におけるワークライフバランス—両立支援策と企業パフォーマンス」『学習院大学経済論集』43巻3号（355-374） 2006年10月

“Implementation and Status of Work-Life Balance Viewed from Matching Data”, *Japan Labor Review*, Vol.4, No.4（7-35）, Autumn 2007.

「育児休業は本人にとって能力開発の妨げになるか」『学習院大学経済論集』44巻4号（325-338） 2008年1月

「ファミフレ施策がわが国の職場に与える影響」社会政策学会誌 第19号『子育てをめぐる社会政策』（社会政策学会編）法律文化社 339ページうち16ページ（58-73） 2008年3月

「WLBの定着・浸透—制度・実態ギャップと中小企業」『日本労働研究雑誌』583号（4-13）2009年1月

「中小企業におけるワーク・ライフ・バランス」『学習院大学経済論集』45巻4号（337-367）2009年1月

「育児休業が男性の仕事と生活に及ぼす影響—ウィン・ウィンの観点から」『学習院大学経済論集』47巻1号（41-59） 2010年4月

「均等法後の企業における女性の雇用管理の変遷」『日本労働研究雑誌』615号（38-51）  
2011年10月

“Changes in Human Resource Management of Women after the 1985 Equal Employment Opportunity Act”, *Japan Labor Review*, Vol.10, No.2 (57-81), Spring 2013.

「『遅い選抜』は女性に不利に働いているか —国際比較をめざした企業データと管理職データの分析」『男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査結果（2） —分析編』『JILPT調査シリーズ』119号（187-217） 2014年3月

「中小企業に人事制度は必要か」『日本労働研究雑誌』649号（73-81） 2014年8月

「女性管理職比率の国際比較—日仏比較を中心に」『岡山商大論叢』51巻3号（29-50）（三谷直紀と共著） 2016年3月

"Why women's share among managers is so low in Japan: a statistical fallacy or a shadow of the employment system?", *The International Journal of Economic Policy Studies*, Vol.12 Issue 1. January 2017 (co-author Mitani Naoki and Morimoto Atsushi)

「OJT 再考」『学習院大学経済経営研究所年報』33巻（59-89） 2019年12月

「女性活躍指標の吟味からみた男女のキャリアの違い」『日本労働研究雑誌』2021年特別号727号（31-42） 2021年1月（2020年労働政策研究会議総括セッション提出論文）

「テレワークに関する各種調査」『学習院大学経済論集』58巻4号（253-274） 2022年1月

「管理職のテレワークは、うまく機能するのか」『学習院大学経済論集』59巻2号（161-182）  
2022年7月

「OJT 再考（2）」『学習院大学経済経営研究所年報』37巻 2023年12月